

付録 Biro Pusat Statistik Indonesia 刊行の 統計からみた南スラウェシ州

大橋 厚子

GCRにおける2023年度の枠組み再設定のなかで、2020年代の南スラウェシ州の成果と課題解決に資する歴史が重要、すなわち現状を知ることが重要と判断された。これは以下に示すように1980年代初め以降の変化で、南スラウェシ州の将来に向けた課題は現在と1980年代とは異なっていたことが明らかとなったためである。¹

インドネシア独立後の統計類の日本国内での所蔵状況を確認し、東南ア研所蔵の諸統計について内容を確認した。そして東南ア研スラウェシ調査が行われた1980年代初め、グローバリゼーションが進み、1997年の緒経済危機が落ち着いた21世紀初め、2020年代の統計を試掘的に利用することとした。ただしこの間の国際的な動向やインドネシア国内の変化は大きく、統計の編集方針も年代ごとに変化している。またインフレ率の高さ、数値の取り方の変化の問題も存在し、統計書の数値は単独では不十分な情報と言える。そこで今年度は中央政府編集の統計に現れる南スラウェシ州の位置づけの変化を、各種統計の組み合わせとインドネシア全州の中における順位で分析することとした。

スハルト大統領の最盛期と言われる1980年代のインドネシア共和国内の南スラウェシ州の経済的位置づけは大きく、マカッサルは東インドネシアの拠点であったと言える。これは政府の支出および投資からも明らかである、1981年南スラウェシに対する中央政府の通常支出および政府投資の合計は、全24州中ジャワ3州およびジャカルタ、北スマトラに次いで5位である。83年統計に記載された1976年から81年にかけての数値をみると、政府の通常支出およ

び政府投資はスラウェシ全体で80年から増額となっている。81年の南スラウェシの通常支出は投資額の6倍弱であり（通常支出57,444百万ルピア、投資9,796百万ルピア）、東インドネシア全体で通常支出の方が多くなかでも、南スラウェシは特に多い方に入る。なおインドネシア全州で支出・投資より税収の方が多かった（SI 1983:502-515）。この傾向は自治体の収支でも同様であった（SI 1983:516-527）。

以上と別項目となっている住宅建設への投資をみると、Permunas（urban development）の建設戸数（unit）は81年で全州3位、82年では1位である（SI 1983:342）。リアルエステート企業連合の建設戸数は1979-82年間でジャカルタ、ジャワ3州（西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ州のこと、以下同じ）、西スマトラについて5位である（SI 1983:347）。さらに83年におけるState Saving Bankからの融資額および建設された家の数はジャワ島以外ではトップであった（SI 1983:350-351）。

また道路のキロ数の合計は、15,910kmでジャワ島3州を抜いてトップである。ただしアスファルト舗装された道路は少ない（SI 1983:413-417）。

以上の傾向は、1980年代初めに南スラウェシ州における食料生産能力を中央政府が注目していることと関係があるだろう。インドネシアの米穀自給の達成は1984年である。

南スラウェシの農業生産を概観しよう。土地使用をみると、他州と比較して南スラウェシは耕地の割合が高く、国有林が少ないことが解る（SI 1983:196-197）。米穀生産量はジャワ島3州について第4位であり、北スマトラよりやや多い。南スラウェシ1州で、バリ・ヌサトゥンガラ・カリマンタンの合計より多く、南スラウェシが東インドネシアの米穀の生産拠点であったことがわかる（SI 1983:203）。トウモロコシは1976年にジャワ島3州について4位であったが、80年には西ジャワ州を抜いて3位となった（SI 1983:209）。一方、キャッサバとサツマイモは全州の中で中位の生産量であった（SI 1983:210-211）。ピー

1 京都大学東南アジア地域研究研究所 共同利用・共同研究拠点「グローバル共生に向けた東南アジア地域研究の国際共同研究拠点」2023-24年度 共同研究・共同利用プログラム インキュベーション課題8 柳澤雅之・大橋厚子編著、「東南アジア型発展経路」概念の深化に向けたFieldNote Archiveの可能性：インドネシア・南スラウェシを事例として2023年度年次報告書 2024年3月の一部を部分修正して掲載。

ナツは中部、東部ジャワについて3位であり、大豆は5位であった(SI 1983:212-213)。なお胡椒、カカオ、丁子など estate crop と称される産物は州別の記載がなく、調査は今後の課題である。

以上と比較すると農業を含む企業投資は低調であった。1983年の国内での投資額はジャワ島、ついでスマトラ島に集中しており、南スラウェシ州への投資額は全州中中位にとどまった(SI 1983:596-597)。外国投資もジャワ島ついでスマトラ島に集中し、スラウェシ島には少なかったが、スラウェシ島の中では南スラウェシ州が多かった(SI 1983:604-605)。協同組合数は、不十分な数値との断り書きがあるものの、ジャワ島3州に次ぐ多さで736組合であった(SI 1983:616-617)。多くが農業・漁業協同組合の可能性が大きい、調査は今後の課題である。

工業については州別の数字がない。また鉱業については州別の産額が明記されているのは石油のみであり、北スマトラ、リオウ、南スマトラ、東カリマンタン、イリアンジャヤの名が挙げられている(SI 1983:327)。

以上から、1980年代初めの南スラウェシ州は、食糧基地として重視され開発されていた可能性がある。2024年度に政府の政策などを検討する予定であるが、1980年代の東南ア研による南スラウェシ学際共同調査は農業・農村に焦点を充てており、時宜にかなっていたと言えよう。政府に統計上捕捉された道路が全州一の長さであることについては、政府が農産物運搬および農業空間の拡大を重視したためと推測されるが、次年度に検討を開始することとする。これについて鶴見のフィールドノートの記載(鶴見1988:第3章)は貴重であり、次年度も様々な角度から読み返す。

この後インドネシア内部での南スラウェシ州の地位は相対的に低下する。1997-98年の金融危機と民主化・地方自治の法制度が形を成した2004年の統計ではインドネシアは31州であった。2001-2004年間の政府支出・投資合計は全州中11位となる。石油等を産出するスマトラ島・カリマンタン島諸州、およびイリアンジャヤの後塵を拝することとなる。いずれの州でも収入は支出より多いので、上述諸州の税収の増加が南スラウェシ州の地位の低下の原因であることがわかる。なかでも南スラウェシ州の開発支出は少ない(SI 2004:417-419)。なお収支の実数は1980年代と比較すると、インフレによって文字通り桁違いの増加となっている。

農業生産を見ると、米穀生産量はジャワ島3州について4位であり(SI 2004:172)、サツマイモは5位(SI 2004:180)、ピーナツはジャワ3州について4位(SI

2004:181)、大豆は6位(SI 2004:182)であった。1980年初めほどではないものの、食糧生産基地としての地位を保っていると言える。2004年統計にも estate crop と称される産物は州別の記載はないが、新たに各種野菜の項目が上がっており、全州で上の下の位置を占めていた(SI 2004:196-197)。

国内投資額をみると2003年にのみ東・東南スラウェシが全州中1, 2位を占めていた(SI 2004:448)。鉱業への投資の可能性があるが2024年度以降の調査が必要である。外国投資は南スラウェシ州を含むスラウェシ島全体でインドネシア諸州中、下位に位置した(SI 2004:449)。

本統計でも工業に関する州別の数値は存在しないが、唯一建設業について2000-2004年間の企業総数が掲載されている。大企業と中小企業の合計数で、ジャワ島3州につぐ4位であり、2000-2004年間の数値はそれぞれ2491, 2747, 3029, 3447, 3842社であった。この数はスラウェシ島他州の4倍以上である。労働者数はジャワ島3州、ジャカルタ特別州の次で5位である(SI 2004:286)。インドネシアの中でもこの分野での工業が盛んであると言えよう。

インドネシアが平和襟に経済成長を続けた20年後の2022年度の統計をみると、インドネシア全体は38州となり、スラウェシ島では西スラウェシ州とゴントロ州が設立され、西スラウェシ州は南スラウェシ州の一部から独立した。

南スラウェシ州における政府支出・投資額は全州中の中位であるが、スラウェシ島のなかでは突出して多い。2004年と異なるのは、インドネシアのほとんどの州で収入より支出が多くなったことである。収入の項目に税収のほかに中央政府などの資金供与(finance)があるためである(SI 2022:71-73)。これに加えて2004年統計から2022年統計への民政面の項目変化によって、中央政府が医療、保健、福祉などの政策を展開していることが推測可能である。

農業について見ると、米穀生産は2020-2021年間にジャワ島3州に次いで4位であり(SI 2022:289)。トウモロコシは2015年に3位(SI 2022:290)、大豆は2015年に全州の中位であった(SI 2022:291)。野菜は2020-2021年間にも全州中で上の下の位置を占めたが(SI 2022: 292-293)、estate crop と称される産物の州別の記載はなかった。2004年統計と比較すると農業の統計の取り方が簡略となるとともに、南スラウェシ州の地位もやや下がる傾向にあった。

国内投資をみると南スラウェシ州の順位は中位の下であるが、スラウェシ島の中では最も多い(SI 2022:448)。外国投資は2022年に北スラウェシ州、東南スラウェシ州が10位であるのに対して、南スラウェ

シ州は中位の下に留まる (SI 2022:449)。北スラウェシ州、東南スラウェシ州への投資は 2017 から産出量が急速に拡大したニッケル鉱業への投資である可能性がある (SI 2022:359)。

協同組合の数は 4535 組合と 1983 年に比べて大幅に増加しているが、全国の中では目立つ存在ではない。ただしスラウェシ島の中では最も多い (SI 2022:508-509)。

2022 年統計においても工業は州別の数値がないが、唯一建設業の企業数・労働者数が小企業、中企業、大企業に分類されて掲載されている。南スラウェシ州はいずれの規模の企業でもジャワ島 3 州に次ぐ 4 位であり (SI 2022:406)、労働者数はジャワ 3 州、北スマトラ、リオウ、東カリマンタンに次ぐ 7 位である (SI 2022:359)。工業については、数値のある建設業は 1980 年代には住宅建設中心であったと考えられるが、その後どのように拡大したのか、農産物・水産物加工が多いのか否か、建設業では隣接諸州との分業が推測されるが、ほかの工業ではどうか。また鉱工業労働者はどのような出身でどのような形態か。今後細かく見てゆく必要がある。インドネシアでは工業化は一般に、政府の政策の影響や周辺諸州とのかかわりを検討する必要があるが、これについても次年度以降の調査課題である。

行政の浸透度

南スラウェシにおけるオランダ植民地期の内陸社会支配をヨーロッパ人官吏の派遣で概観する。

1832 年に関税が引下げられるとマカオからジャンクが来るようになり、MHN もマカッサルとの貿易に乗り出した。そして 1847 年の自由港化以降もジャワ島はシンガポールよりやや少ない程度の貿易額を維持した (Poelinggomang 1993: 65-66, 74)。

1847 年にミナハサを除くセレベスにはマカッサルを除く周辺地域を 3 人のヨーロッパ人官吏が統治していた (Iktisar 1973: 270) ヨーロッパ人官吏に直属する現知人首長 (レヘント) は、北部地域には 1843 年以降 25 人程おり、給与に加えてアヘン販売・賽子賭博収入の 10% が与えられた。南部諸郡 (11 地区)、南端部 (14 地区) のレヘント達も、北部と同様の処遇にあった。南端の島 (14 地区) のレヘント達には給与支給なく自ら徴税する一方でマカッサルでの義務労役を負担した。 (Iktisar 1973: 263-327)

その後 1869 年には、次の拠点にヨーロッパ人官吏が派遣されていた。マカッサルから南へ Takalar、Binamoe、北へ Maros、Pangkajene Segeri、「山岳地域」、東へ Balang Nipa Bulukumba、Bikeroe の拠点

である (1869:155-158)。派遣地域は徐々に拡大し、1922 年までにはルウとトラジャを除いて 1968 年の県 (kabupaten) にヨーロッパ人官吏が派遣された (表 1)。しかし植民地政庁は南スラウェシの人口を把握する必要としなかった可能性がある。植民地期の人口は 1930 年の人口統計はセレベス全島の集計のみ掲載されており、南スラウェシに関して何らかの特徴を把握する数値は管見の限り存在しない (Volkstelling 1930 1936)。

スハルト大統領初期 1968 年のインドネシア全土の人口統計では、南スラウェシ州は 20 県 (kabupaten) と 2 自治市 (Kotamadya) に別れ、そのうち 6 県と 1 自治市 (Ujung Pandan) で人口数の記載がない。人口記載のある県では郡 (kecamatan) ごとの男女別数値が掲載されている (Penduduk Indonesia: registrasi 1968:131-139) (表 1 参照)。

1980 年のセンサスによれば南スラウェシ州の人口は 604.8 万人であり、州別ではジャワ 3 州とジャカルタ特別州、北スマトラ州に次いで 6 位の人口規模を誇った (SI 1983:42)。人口増加率は 1.96% と記録されている (SI 1983:43)。2% 台のインドネシアの平均より低く、スラウェシ島のなかでは最も低い地域の一つであった (PIG 1980:27)。また移出入人口は移出超過で東ジャワ州、中部ジャワ州に次いで超過が多く、1980-85 年間の移出率は 5.5% と記録されている (PP:9)。島ごとに見ると、スラウェシ島から移出超過になっているのは、カリマンタン島、東インドネシアであるが、スラウェシ島内の隣接州にも移出した可能性がある (PIG 1980:65)。

1980-1990 年間の人口動態を Penduduk Indonesia dalam Gambar 1990 によってみると、南スラウェシ州の人口増加率はスラウェシ島の中で最も低かった (PIG 1990:53)。しかし人口の実数が多いために、1961-1990 年間に 450 万から 700 万人強へと 250 万人ほど増加し、他のスラウェシ 3 州の増加人口の合計とほぼ同じであった (PIG 1990:45)。また 1990 年の人口密度は南スラウェシ州と北スラウェシが最も高く、1000 人以上となっている (PIG 1990:33)。なお 1990 年の県数・県名は 1968 年とほぼ同じである (表 1)。

1990 年の総人口は 7013600 人、2000 年は 8160500 人であり 115 万人ほどの増加となっている (112)。さらに 2020 年に 9073500 人となった (PI 2022:88)。人口増加率は 1980-1990 年間に 1.42% (インドネシア平均より低い)、1990-2000 年間に 1.49% (インドネシアの平均) であった (SI 2004:64)。2020 年の増加率は 1.12% である。移民率は 1990-1995 年間に -1% 以下 (PP 1997 :27) であったが 2000 年に -3.3% (PP

表 1：南スラウェシ州の統治機構

1968年の県名	郡数	1968年人口数	1937年の副郡名	1922年の副郡名	1869年の副郡名
Selayar	記載なし		同 (1) *	同 (1)	
Bulukumba	7 郡	245,372	同 (1)	同 (1)	
Bantaeng	記載なし		同 (4)	同 (2)	同
Jenepont	5 郡	253,353	同 (3)	同 (1)	同
Takalar	6郡	132,502	同 (1)	同 (1)	同
Gowa	9 郡	341,859	同 (2)	同 (3)	
Sinjai	5 郡	138,013	同 (1)	同 (1)	
Maros	記載なし		同 (2)	同 (2)	同
Pangkajene Kepulauan	記載なし		同 (1)	同 (1)	同
Barru	5 郡	167,764	同 (1)	同 (0)	他の副郡は地名が異なる (本文)。
Bone	21郡	645,257	同 (4)	同 (7)	
Soppeng	5 郡	224,505	同 (1)	同 (1)	
Wajo	記載なし		同 (2)	同 (2)	1909年の副郡も1869年とほぼ同様
Sidenreng Rappang	7 郡	173,060	同 (1)	同 (1)	
Pinrang	7 郡	250,049	同 (1)	同 (1)	*副郡内のヨーロッパ人官吏数
Enrekang	未分離		同 (1)	同 (2)	
Luwu	記載なし		記載なし	Luwu郡**	**Luwu郡下に 7 副郡があるが、
Tana Toraja	7 郡	173,060	記載なし	記載なし	東南スラウェシを含む
Polawell Mamasa	8郡	319,720	記載なし	同 (2)	
Majene	4 郡	79,935	同 (2)	同 (1)	
Mamuju	記載なし		同 (1)	同 (1)	
Ujung Pandang (市)	記載なし		同 (1)	同 (記載なし)	
Pare Pare (市)	3 郡	59,913	同 (3)	同 (4)	
Penduduk Indonesia: registrasi 1968:131-139			RA1937:379-382	RA1922:259-263	RA1869:155-159;1909258-262

2002:26-28;SI:358)、2010 年に－ 2,7 (Statistik Migrasi Sulawesi Selatan Hasil Sensus Penduduk 2010 2013:384) と送りだし地域としての特徴を有している。移出先の検討は今後の課題であるが、スラウェシ島内の隣都と東カリマンタン州が主要な移出先の可能性がある。

一般に、人口移動にはプル要因とプッシュ要因が存在するが、この人口動態が南スラウェシ州の農業および工業化とどのような関係にあったかの分析は重要であると思われる。

くわえて以上の人口動態と食糧生産の関連をみると、統計数値に十分な信頼がおけないものの、1980 年代初め、2000 年代初め、2020 年代初めのいずれでも南スラウェシは食糧移出州であった可能性がある、作業仮説を立てることができる。既にみたように、重要な食糧である米穀の主要生産州は、上述 3 期間にはジャワ 3 州と南スラウェシ州であった。これに対して人口数の州別ランキングで南スラウェシ州は、ジャワ島諸州と北スマトラ州の次で、6 位あるいは 7 位 (バンテン州の独立後) であった。さらに統計に載る米穀生産量を人口で割ったおおよその値が、中部ジャワ・東部ジャワ州では 1980 年代に 100kg、2004 年に中部 260kg、東部 240kg、2020 年には脱穀米それぞれ 150kg、130kg であった。これに対して南スラウェシ州は 1980 年 100kg、2004 年 100kg、2020 年 100kg であった (SI 1983:42, 203; SI 2004:64, 172; SI 2022:88, 289)。

本報告書に収録される田中耕司の 2023 年南スラウェシ州農業景観調査は、このような背景の中で実施された。主要港湾都市への一次産品の輸送が容易な幹線道路付近の景観は、海を隔てた大消費地の需要、工業地帯の供給動向に敏感に反応することが可能であり、現在の海外経済動向の最先端が反映される一帯である (Chambers 1983)。

結論

以上の検討から、南スラウェシ州は、マカッサルが植民地化される以前からその周辺が食糧輸出基地として機能していたが、植民地期にオランダ政庁による内陸支配・生産過程の支配はほとんど行われず、独立期に至ったと推測される。オランダは主にマカッサル港の貿易から利益を得ていた可能性があり、今後比較調査が必要である。さらに独立後の南スラウェシ州の工業生産額・企業数の数値などは今後の調査課題であるが、1980 年代の鶴見良行のフィールドノートに見られる農産・水産物加工業が大きな比重を占めていた可能性がある (鶴見 1988: 第 2 章)。スラウェシ島内の隣州や東カリマンタン州との分業関係も工業化に重要な役割を果たしていたかもしれない。そして南スラウェシ州は食糧を移出しながら工業化した可能性がある。

略号

PIG : Penduduk Indonesia dalam Gambar
PP : Proyeksi Penduduk Indonesia per Pripinsi
RA : Regeeringsalmanak voor Nederlandsch-Indie
SI : Statistik Indonesia

参考文献

- 秋田茂. 2023. 『イギリス帝国盛衰史：グローバルヒストリーから読み解く』 幻冬舎.
- Chambers, R. 1983. *Rural Development: putting the last first*. Essex, England: Longmans Scientific and Technical Publishers.
- Iktisar Kadaan Politik Hindia-Belanda Tahun 1839-1848*. 1973. Djakarta: Arsip Nasional Republik.
- 石井米雄. 1985. 『『ビジュアル版』世界の歴史 (12) 東南アジア世界の形成』 講談社.
- 籠谷直人・川村朋貴 (編). 2023. 『近代東南アジア社会経済の国際的契機』 臨川書店.
- 大橋厚子. 2016. 「スラバヤー海軍・砂糖輸出・機械工業の都市ー」 羽田正 (編) 『地域史と世界史』 ミネルヴァ書房. 200-221 頁.
- 大橋厚子. 2023. 「生存基盤確保型発展経路の一亜種インドネシア・ジャワ島発展経路成果と課題：強制栽培制度期を中心として」 *Kyoto Working Papers on Area Studies* 137. 1-44 頁.
- 大橋厚子. 2023b. 京都大学東南アジア地域研究研究所 共同利用・共同研究拠点「グローバル共生に向けた東南アジア地域研究の国際共同研究拠点」2023年度 共同研究・共同利用プログラム 申請書.
- 大橋厚子. 2023c. 平成6年度 研究計画調書.
- Poelinggomang, E. L. 1993. "The Dutch trade policy and its impact on Makassar's trade". *Review of Indonesian and Malaysian Affairs* 27. pp. 61-76.
- Penduduk Indonesia: registrasi 1968 : proyeksi, 1961-1981*. 1971. Djakarta: Biro Pusat Statistik.
- Penduduk Indonesia dalam Gambar 1980*. Jakarta: Biro Pusat Statistik.
- Penduduk Indonesia dalam Gambar 1990*. Jakarta: Biro Pusat Statistik.
- Proyeksi Penduduk Indonesia per Pripinsi 1985-1995*. 1987. Jakarta: Biro Pusat Statistik.
- Proyeksi Penduduk Indonesia per Pripinsi 1995-2005*. 1997. Jakarta: Biro Pusat Statistik.
- Proyeksi Penduduk Indonesia per Pripinsi 2000-2025*. 2002. Jakarta: Biro Pusat Statistik.
- Proyeksi Penduduk Indonesia 2010-2035*. 2013. Jakarta: Bappenas.
- Statistik Migrasi Sulawesi Selatan Hasil Sensus Penduduk 2010*. 2013. Jakarta: Badan Pusat statistik.
- Regeeringsalmanak voor Nederlandsch-Indie*. 1869, 1909, 1922, 1937. Batavia : Landsdrukkerij.
- Statistik Indonesia*. 1983, 2004, 2002. Jakarta: Biro Pusat Statistik.
- Steinberg, David Joel (ed.). ca1985. *In search of Southeast Asia: a modern history*. Honolulu : University of Hawaii Press.
- 杉原薫ほか (編). 2012. 『歴史のなかの熱帯生存圏：温帯パラダイムを超えて (講座生存基盤論巻1)』 京都大学学術出版会.
- 杉原薫. 2020. 『世界史のなかの東アジアの奇跡』 名古屋大学出版会.
- 立本成文. 2001. 『共生のシステムを求めて：ヌサンタラ世界か

- らの提言 (シリーズ「現代の地殻変動」を読む 3)』 光文堂.
- Tanabe, Akio. 2022. "The South Asian Path of Development: A Historical and Anthropological Perspective." Kazuo Mino and Tadashi Yagi (eds.). *The Cultural Basis of Economic Growth in India*. Online: Shupringer Link.
- 鶴見良行. 1988. 『辺境学ノート』 めこん.
- Volkstelling 1930*. 1936. deel 5. Inheemsche bevolking van Borneo, Celebes, de Kleine Soenda Eilanden en de Molukken, Batvia :Departement van Economische Zaken.